

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第14期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	株式会社ビーグリー
【英訳名】	Beaglee Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 田 仁 平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号
【電話番号】	03－6706－4000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 三 吉 達 治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号
【電話番号】	03－6706－4000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 三 吉 達 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	8,332,274	7,721,528	16,720,153
経常利益 (千円)	467,949	420,969	1,319,589
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	206,324	178,716	683,683
中間包括利益又は包括利益 (千円)	206,324	178,716	683,683
純資産額 (千円)	7,581,393	8,018,834	8,063,722
総資産額 (千円)	16,132,057	14,740,932	16,556,762
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	36.94	31.97	122.37
潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益 (円)	36.83	31.92	122.08
自己資本比率 (%)	46.9	54.3	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,865	358,567	1,539,397
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△87,454	△114,638	△222,198
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△631,510	△1,245,636	△1,141,927
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	4,457,626	4,292,289	5,293,996

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(経営成績等の状況の概要)

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな回復が続きました。一方で、物価上昇の継続による個人消費の下振れリスクの高まりや米国の通商政策の動向、地政学リスクの一段の高まり、不安定な円相場による影響等、依然として不透明な事業環境が続いております。

インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2026」によると、2026年度の電子書籍市場の成長率は2%程度になると予測されております。

一方で、電子出版市場においては、市場の成熟化に加え、旅行や外食等のリアルな消費への回帰に伴う可処分所得の奪い合いにより、競争が激化しております。また、紙の出版市場の縮小が続いていることから、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような市場環境の中で、プラットフォームセグメントにおいては、コミック配信サービス「まんが王国」のブランド構築に注力しつつ効率的な投資を、コンテンツセグメントにおいては、継続的な作品創出及び配本部数のコントロール等を実行いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は7,721,528千円（前中間連結会計期間比7.3%減）、営業利益は448,220千円（前中間連結会計期間比10.3%減）、経常利益は420,969千円（前中間連結会計期間比10.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は178,716千円（前中間連結会計期間比13.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(プラットフォームセグメント)

プラットフォームセグメントの主力サービスであるコミック配信サービス「まんが王国」においては、ユーザーの訪問・定着・課金の流れを促し、課金者数と顧客単価を上げるべく、「お得感No.1」戦略による課金意欲の高いロイヤルカスタマーへの育成を継続する等、幅広いユーザー層獲得のための販売促進活動を積極的に行いました。加えて、当社オリジナル作品「この男、優良物件につき 〜クレクレ義妹が私のすべてを奪ってきます〜」の外販売上高が好調に推移いたしました。

一方で、ヘビーユーザーの定着・育成を図るため、効率的な広告運用に注力したものの、前期より続くアクティブユーザー数の減少を補うには至らず、「まんが王国」の売上高は前中間連結会計期間比5.0%減となりました。

また、「まんが王国」の新たなユーザーの獲得や認知拡大を図るため、ショート動画を活用したSNSマーケティングを開始いたしました。

このほか、「Hulu」の電子コミック配信サービスにおいて、新規ユーザーの獲得に向けた各種施策を本格的に開始いたしました。

利益面においては、売上総利益が前中間連結会計期間比で減少し、広告宣伝費を中心とした営業費用についても前中間連結会計期間比で大幅に減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,088,766千円（前中間連結会計期間比2.7%減）、営業利益は265,131千円（前中間連結会計期間は営業損失50,271千円）となりました。

(コンテンツセグメント)

コンテンツセグメントにおいては、デジタルコンテンツを中心に、発行点数の増加、電子書店ごとの特性や読者ニーズに沿った販売促進活動を積極的に行いました。また、紙出版においては、紙出版市場の縮小を鑑み、配本部数の管理及び価格設定等のコストコントロールを実施いたしました。

デジタル出版においては、読者の嗜好性に合わせたコンテンツの創出とジャンルの拡大を推進した一方で、新刊のヒットによる売上の押し上げ効果が限定的となったことにより、売上高は前中間連結会計期間比14.2%減となりました。

紙出版においては、配本部数のコントロール等を実施した結果、売上高は前中間連結会計期間比18.8%減となりました。

このほか、ハイファンタジーや異世界恋愛を中心とした作品を取り扱う「BKレーベル」においては、「小説家になろう」とのタイアップコンテスト「第2回BK小説大賞」を開催し、書籍化及びコミカライズを確約した幅広い作品の募集を通じて、新たなタイトルの発掘とコンテンツの創出に注力いたしました。

また、2026年1月にはぶんか社から「略奪奪婚 〜デキた女が選ばれる〜」が、2026年3月には『DINKsのトツキトオカ「産まない女」はダメですか?』がテレビドラマ化し、それぞれテレビ東京にて放送されました。

さらに、2026年7月には海王社から「えっちなお尻じゃダメですか?」がテレビドラマ化され、TOKYO MXにて放送されたほか、「パーフェクトアディクション」がアニメ化され、テレビ神奈川にて放送されました。

利益面においては、デジタル売上高の減少及び原稿料をはじめとした原価の上昇により、デジタル出版収益が前中間連結会計期間比で減少し、紙出版収益においても、紙出版売上の減少により、前中間連結会計期間比で減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,730,434千円（前中間連結会計期間比15.3%減）、営業利益は182,993千円（前中間連結会計期間比66.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

① 資産の部

当中間連結会計期間末における資産合計は14,740,932千円となり、前連結会計年度末に比べ1,815,830千円減少しました。

流動資産は7,139,657千円となり、前連結会計年度末に比べ1,484,140千円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,001,707千円、売掛金が464,260千円減少したことによるものです。

固定資産は7,601,274千円となり、前連結会計年度末に比べ331,689千円減少しました。これは主に、無形固定資産が350,740千円減少したことによるものです。

② 負債の部

当中間連結会計期間末における負債合計は6,722,097千円となり、前連結会計年度末に比べ1,770,942千円減少しました。

流動負債は6,467,097千円となり、前連結会計年度末に比べ1,260,942千円減少しました。これは主に、預かり金が56,530千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が644,757千円、短期借入金が500,000千円、契約負債が47,057千円、返金負債が59,492千円、その他が57,643千円減少したことによるものです。

固定負債は255,000千円となり、前連結会計年度末に比べ510,000千円減少しました。これは、長期借入金が510,000千円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産合計は8,018,834千円となり、前連結会計年度末に比べ44,887千円減少しました。これは主に、利益剰余金が56,858千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、54.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,292,289千円となり、前連結会計年度末に比べ1,001,707千円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動においては、税金等調整前中間純利益420,969千円から、主な加算項目として、減価償却費176,939千円、のれん償却額295,324千円、売上債権の減少額470,990千円等がありました。これに対して主な減算項目として、仕入債務の減少額644,757千円、返金負債の減少額59,492千円、法人税等の支払額304,638千円等がありました。

この結果、獲得した資金は358,567千円（前中間連結会計期間は57,865千円の獲得）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動においては、主な資金減少要因として、無形固定資産の取得による支出106,002千円等がありました。

この結果、使用した資金は114,638千円（前中間連結会計期間は87,454千円の使用）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動においては、主な資金減少要因として、短期借入金の返済による支出500,000千円、長期借入金の返済による支出510,000千円、配当金の支払額234,350千円等がありました。

この結果、使用した資金は1,245,636千円（前中間連結会計期間は631,510千円の使用）となりました。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,301,986	6,301,986	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,301,986	6,301,986	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年6月30日	—	6,301,986	—	1,910,859	—	1,910,359

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数の割合 (%)
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	1,514,974	27.08
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	544,500	9.73
HAITONG INT SEC -CLAC-15.315 (PERCENTAGE) (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	15/F, ONE ISLAND SOUTH, 2 HEUNG YIP ROAD, WONG CHUK HANG, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	353,600	6.32
吉田 仁平	東京都千代田区	348,812	6.24
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	287,600	5.14
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	206,247	3.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	159,461	2.85
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	156,700	2.80
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィ ナンシャルシティサウスタワー)	84,745	1.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	69,200	1.24
計	—	3,725,839	66.61

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式708,210株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 708,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,588,100	55,881	—
単元未満株式	普通株式 5,686	—	—
発行済株式総数	6,301,986	—	—
総株主の議決権	—	55,881	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーグリー	東京都千代田区永田町2丁目13-10	708,200	—	708,200	11.24
計	—	708,200	—	708,200	11.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,293,996	4,292,289
受取手形	14,660	7,930
売掛金	3,139,921	2,675,661
商品及び製品	50,477	51,099
貯蔵品	323	249
前渡金	38,832	51,965
前払費用	81,205	67,102
未収入金	8,869	1,337
未収消費税等	4,772	—
その他	340	1,763
貸倒引当金	△9,601	△9,742
流動資産合計	8,623,798	7,139,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,585	22,585
建物附属設備	91,934	92,181
工具、器具及び備品	176,525	182,729
減価償却累計額	△158,470	△173,991
減損損失累計額	△1,591	△1,591
有形固定資産合計	130,982	121,912
無形固定資産		
のれん	7,147,072	6,851,747
ソフトウェア	93,161	100,222
コンテンツ資産	219,080	234,586
ソフトウェア仮勘定	197	151
コンテンツ資産仮勘定	5,680	6,411
出版権	118,000	39,333
その他	1,032	1,032
無形固定資産合計	7,584,225	7,233,485
投資その他の資産		
敷金及び保証金	129,666	127,416
繰延税金資産	69,416	96,635
その他	18,671	21,824
投資その他の資産合計	217,755	245,876
固定資産合計	7,932,963	7,601,274
資産合計	16,556,762	14,740,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,089,881	2,445,124
短期借入金	2,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,020,000	1,020,000
未払金	277,558	301,319
未払費用	75,282	69,310
未払法人税等	291,223	254,439
未払消費税等	31,983	42,457
契約負債	556,739	509,682
返金負債	191,287	131,794
預り金	48,555	105,086
その他	145,526	87,883
流動負債合計	7,728,039	6,467,097
固定負債		
長期借入金	765,000	255,000
固定負債合計	765,000	255,000
負債合計	8,493,039	6,722,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,859	1,910,859
資本剰余金	1,910,491	1,910,359
利益剰余金	5,268,416	5,211,557
自己株式	△1,039,647	△1,031,650
株主資本合計	8,050,119	8,001,126
新株予約権	13,603	17,708
純資産合計	8,063,722	8,018,834
負債純資産合計	16,556,762	14,740,932

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,332,274	7,721,528
売上原価	5,469,407	5,245,708
売上総利益	2,862,866	2,475,819
販売費及び一般管理費	※ 2,363,004	※ 2,027,599
営業利益	499,862	448,220
営業外収益		
受取利息	1,336	2,857
受取配当金	107	95
還付金収入	1,167	—
その他	358	850
営業外収益合計	2,970	3,802
営業外費用		
支払利息	30,364	28,317
融資手数料	2,611	1,286
その他	1,906	1,449
営業外費用合計	34,883	31,053
経常利益	467,949	420,969
税金等調整前中間純利益	467,949	420,969
法人税、住民税及び事業税	261,624	242,253
法人税等合計	261,624	242,253
中間純利益	206,324	178,716
親会社株主に帰属する中間純利益	206,324	178,716

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	206,324	178,716
中間包括利益	206,324	178,716
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	206,324	178,716

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	467,949	420,969
減価償却費	178,580	176,939
のれん償却額	295,324	295,324
支払利息	30,364	28,317
融資手数料	2,611	1,286
売上債権の増減額 (△は増加)	142,539	470,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	△627,298	△644,757
未払金の増減額 (△は減少)	123,803	25,946
契約負債の増減額 (△は減少)	△29,478	△47,057
返金負債の増減額 (△は減少)	△110,560	△59,492
未払又は未収消費税等の増減額	△121,571	15,245
その他	△1,056	5,193
小計	351,206	688,905
利息及び配当金の受取額	1,444	2,952
利息の支払額	△30,608	△28,651
法人税等の支払額	△264,176	△304,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,865	358,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,813	△8,635
無形固定資産の取得による支出	△77,730	△106,002
その他	89	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,454	△114,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
長期借入金の返済による支出	△510,000	△510,000
融資手数料の支払による支出	△2,611	△1,286
株式の発行による収入	9,000	—
配当金の支払額	△127,898	△234,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△631,510	△1,245,636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△661,099	△1,001,707
現金及び現金同等物の期首残高	5,118,725	5,293,996
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,457,626	※ 4,292,289

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	2,000,000 〃	1,500,000 〃
差引額	— 千円	— 千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与	274,423千円	296,661千円
広告宣伝費	976,887 〃	696,171 〃
のれん償却額	295,324 〃	295,324 〃
貸倒引当金繰入額	2,751 〃	800 〃
賞与引当金繰入額	45,894 〃	44,532 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	4,457,626千円	4,292,289千円
現金及び現金同等物	4,457,626千円	4,292,289千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	128,055	23.00	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,500千円増加しております。

また、当社は、2025年3月27日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月25日付で当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式2,654株の処分を行いました。これにより資本剰余金が132千円増加し、自己株式が3,866千円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,910,859千円、資本剰余金が1,910,491千円、自己株式が1,039,647千円となっております。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	234,708	42.00	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年3月27日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月24日付で、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式5,489株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が866千円、自己株式が7,997千円減少し、当中間連結会計期間末における利益剰余金は5,211,557千円、自己株式は1,031,650千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
自社配信	4,971,282	—	4,971,282	—	4,971,282
他社配信	113,551	2,405,414	2,518,965	—	2,518,965
紙出版	—	544,277	544,277	—	544,277
その他	118,675	179,073	297,748	—	297,748
顧客との契約から生じる収益	5,203,508	3,128,765	8,332,274	—	8,332,274
外部顧客への売上高	5,203,508	3,128,765	8,332,274	—	8,332,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,600	93,134	120,734	△120,734	—
計	5,231,108	3,221,900	8,453,008	△120,734	8,332,274
セグメント利益又は損失(△)	△50,271	550,038	499,766	95	499,862

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額95千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
自社配信	4,724,119	—	4,724,119	—	4,724,119
他社配信	224,940	2,074,432	2,299,372	—	2,299,372
紙出版	—	370,408	370,408	—	370,408
その他	110,907	216,720	327,627	—	327,627
顧客との契約から生じる収益	5,059,966	2,661,561	7,721,528	—	7,721,528
外部顧客への売上高	5,059,966	2,661,561	7,721,528	—	7,721,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,800	68,873	97,673	△97,673	—
計	5,088,766	2,730,434	7,819,201	△97,673	7,721,528
セグメント利益	265,131	182,993	448,125	95	448,220

(注) 1. セグメント利益の調整額95千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	36円94銭	31円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	206,324	178,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	206,324	178,716
普通株式の期中平均株式数(株)	5,585,323	5,590,350
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	36円83銭	31円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,001	7,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

株式会社ビーグリー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 弘毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーグリーの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーグリー及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。